

各私立学校設置者 様

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

計算書類に係る処理基準（記載科目）について（通知）

このことについて、令和 6 年文部科学省令第28号により学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の一部が改正されたことに伴い、岩手県知事が所轄する学校法人の計算書類に係る処理基準（記載科目）について、別表第1～別表第3のとおりとしましたので、令和7年度以降の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成について適用してください。

記

1 記載科目について

（1）大科目について

大科目は、学校法人会計基準に定めた科目以外の使用ができないことから、必ず処理基準（記載科目）に示す科目を使用すること。

（2）小科目について

小科目は、原則として処理基準（記載科目）に示す科目を使用するものとするが、必要に応じて、各学校法人等において適切な科目を設定の上、処理することができること。

（3）その他

学校法人会計基準第11条第2項（引当金）関係について、学校法人が、令和7年度の期首時点で発生している引当金を令和7年度貸借対照表に計上する場合における令和7年度の事業活動支出として引当金に繰り入れる金額は、事業活動収支計算書の「特別収支」の大科目「その他の特別支出」に「（何）引当金特別繰入額」などの小科目を設けて処理することができること。

2 計算書類について

計算書類は、学校法人会計基準に定める様式により、各様式に示された注記等に従って作成すること。

なお、会計監査人非設置の知事所轄学校法人は、学校法人会計基準に定める活動区分資金収支計算書（第4号様式）の作成を省略することができること。また、会計監査人非設置の知事所轄学校法人で高等学校を設置しない学校法人は、基本金明細書（第7号様式）の作成を要しないこと。

担 当：私学振興担当
電 話：019－629－5042
ファクシミリ：019－629－5049
E-mail：AH0007@pref.iwate.jp